

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	295,401	流動負債	12,413
現金預金	59,252	未払金	11,340
買取債権	228,025	未払法人税等	290
前払費用	7,550	未払費用	13
その他	573	賞与引当金	180
固定資産	23,091	その他	589
有形固定資産	1,178	負債合計	12,413
建物	1,178	(資本の部)	
無形固定資産	879	資本金	500,000
電話加入権	879	利益剰余金	193,919
投資等	21,034	当期末処理損失	193,919
長期前払費用	1,778	(うち当期損失)	(140,941)
敷金および保証金	19,255	資本合計	306,080
資産合計	318,493	負債・資本合計	318,493

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部の営業外損益	営業収益	
	買取債権回収額	66,569
	その他の営業収益	1,317
	営業費用	
	買取債権原価	40,493
	販売費および一般管理費	169,089
	営業損失	141,695
	営業外収益	
	受取利息	35
	雑収入	1,015
経常損失	140,644	
税引前当期損失	140,644	
法人税・住民税・事業税	297	
当期損失	140,941	
前期繰越損失	52,977	
当期末処理損失	193,919	

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

買 取 債 権 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10～15年

(2) 長 期 前 払 費 用 均等償却

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 371千円

2. 支配株主に対する金銭債権債務
 短期金銭債権 41千円
 短期金銭債務 344千円

3. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	78,104千円
その他	251千円
繰延税金資産合計	78,356千円
評価性引当額	78,356千円
貸借対照表計上額	-千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、器具備品および電子計算機があります。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	79,011	33,839	45,172千円
計	79,011	33,839	45,172千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	19,544千円
1年超	38,624千円
計	58,168千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	20,773千円
減価償却費相当額	30,859千円
支払利息相当額	1,708千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 資本の欠損額 193,919千円

7. 1株当たり当期損失 14,094円

8. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高
 営業費用 3,900千円
 営業取引以外の取引 44千円

2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。